

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第105期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂328番地2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂328番地2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	32,731,102	33,703,759	31,365,680	30,389,420	30,358,343
経常利益 (千円)	1,404,151	1,450,546	1,343,147	998,832	893,969
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	894,746	947,831	748,940	511,081	626,297
包括利益 (千円)	1,934,701	1,779,103	391,383	169,689	781,928
純資産額 (千円)	12,472,106	14,157,532	14,422,867	14,218,868	14,899,330
総資産額 (千円)	25,497,966	26,677,409	27,417,141	28,117,444	28,489,635
1株当たり純資産額 (円)	1,580.73	1,789.69	1,829.16	1,806.41	1,894.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.48	130.41	102.88	70.21	85.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.97	48.77	48.55	46.77	48.57
自己資本利益率 (%)	8.56	7.74	5.69	3.86	4.64
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,841,264	931,180	2,089,066	1,019,318	1,363,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,148	1,225,597	2,408,281	639,150	1,257,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,349	203,364	690,257	1,358,740	913,849
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,696,271	4,819,689	5,083,751	6,634,504	5,903,828
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	632 〔345〕	745 〔261〕	676 〔224〕	655 〔226〕	639 〔230〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	22,848,184	23,534,872	23,198,272	22,204,889	22,259,879
経常利益 (千円)	718,529	778,763	1,000,611	853,057	434,543
当期純利益 (千円)	514,490	548,021	708,170	616,963	363,754
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	7,492,117	8,076,649	8,626,815	9,415,057	9,664,381
総資産額 (千円)	17,427,277	17,838,006	19,103,829	20,673,042	20,703,974
1株当たり純資産額 (円)	997.02	1,074.81	1,148.02	1,252.92	1,286.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	10.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.46	72.92	94.24	82.10	48.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.99	45.28	45.16	45.54	46.68
自己資本利益率 (%)	7.11	7.04	8.48	6.84	3.81
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	10.22	13.71	8.49	9.74	16.53
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	186 〔135〕	199 〔140〕	203 〔151〕	219 〔138〕	230 〔127〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和10年11月	三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
昭和11年11月	丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
昭和21年3月	制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
昭和24年1月	制限会社を解除される
昭和32年10月	わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
昭和34年2月	防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
昭和36年8月	西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
昭和37年10月	ポリウレタンフォームの本格的な大量生産開始
昭和42年6月	塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
昭和61年2月	東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼働開始
昭和61年6月	C-ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼働開始
昭和63年9月	モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
平成2年9月	ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
平成3年7月	株式会社東洋クオリティワン(旧社名:東洋護謨化学工業株式会社)と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
平成3年11月	「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
平成4年4月	旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
平成16年4月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
平成16年9月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金5億円を減資し、同時に3億円増資
平成16年10月	株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年4月	100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
平成20年10月	東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
平成22年11月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTimle S.A. de C.V.を設立
平成24年2月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.を設立

- 平成24年 3月 株式会社ティ・ティ・コーポレーション（現・連結子会社）及びトーヨーソフランテック株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化
- 平成27年 1月 100%出資子会社 東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司を設立
- 平成29年 1月 メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.（存続会社）とTimle S.A. de C.V.を合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計25社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売（車両用品、化成品）、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

ポリウレタンフォーム関連事業

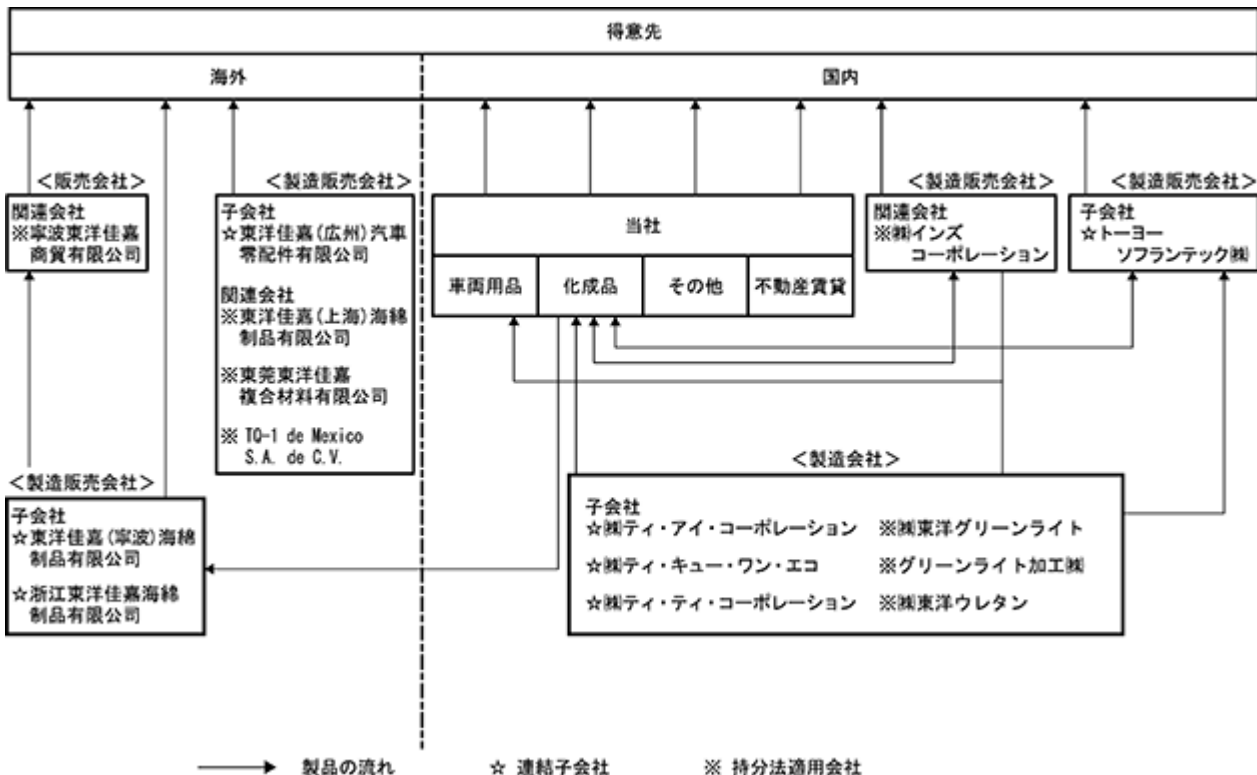
車両用品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司が製品の製造販売を行っております。

化成品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

その他 : システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸 : 当社が不動産の賃貸事業を行っています。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ティ・アイ・コーポレーション (注)1	埼玉県川越市	300,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 2人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有 限公司 (注)1	中国広東省広州市花都 区	41,151千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	80.0	兼務役員 1人
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限 公司 (注)1,2	中国浙江省寧波市江北 区	26,650千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	75.8	兼務役員 3人 当社より債務保証を受けて いる。
㈱ティ・ティ・コーポレーショ ン (注)1	埼玉県川越市	90,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	100.0	兼務役員 1人 当社より資金援助を受けて いる。
トーヨーソフランテック㈱	埼玉県川越市	40,000	ポリウレタン フォーム製品 の販売	100.0	兼務役員 1人
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司 (注)1	中国浙江省	91,000千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	85.9	兼務役員 2人 当社より債務保証を受けて いる。
その他1社 (注)3					

(注)1. 特定子会社であります。

2. 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,623,732 千円
	経常利益	206,093 "
	当期純利益	147,332 "
	純資産額	2,671,935 "
	総資産額	4,096,157 "

3. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタン フォーム製品 の製造	72.4 〔48.2〕	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社 より資金援助を受けている。
グリーンライト加工㈱	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	61.5 〔37.7〕	当社所有の土地を賃借して いる。
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	83.5 〔60.0〕	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社 より資金援助を受けている。
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限 公司	中国上海市嘉定区	9,388千円	ポリウレタン 関連製品の製 造加工	48.9 〔48.9〕	兼務役員 1人
その他10社 (注)2					

(注)1. 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

2. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 レオン市郊外	207,524千ペソ	ポリウレタン フォーム製品 の製造	40.0	兼務役員 2人 当社より資金援助、債務保 証を受けている。
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	14.8 〔14.8〕	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	638〔230〕
不動産賃貸事業	1
合計	639〔230〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230〔127〕	37.5	10.9	4,902,370

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	229〔127〕
不動産賃貸事業	1
合計	230〔127〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数244人)されており、全国繊維化学食品流通サー
ビス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

新年度（106期）については、原料価格上昇等の不安定要因や、米国との貿易問題を巡る世界的な不透明感、また為替相場や株式市場の動向による企業業績への影響など、業績下振れの可能性が考えられます。

海外においては、英国のEU離脱を始めとした欧州の政治動向や、北朝鮮・中東における地政学的リスクの高まり、さらには中国や新興国における成長ベースの鈍化が、世界景気にどのような影響を及ぼすかなど、引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、日本経済はエネルギー問題や財政再建、地域経済の衰退等難題に直面しており、また海外進出企業においては、為替リスク回避による現調化等企業経営基盤のポジション変化が引続き進行し、グローバル化の流れが今後も加速していくものと予想されます。当社といたしましても、国内基盤の強化を図るとともに、市場のグローバル化に伴う海外拠点の展開を積極的に進め、生産販売ネットワークの合理化・強化を図り、軟質ウレタン専門メーカーとしてお客様とともにグローバルに勝ち残るべく、経営努力を傾注してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

2 【事業等のリスク】

関係の深い自動車業界の業況によっては、新年度の当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また原油価格や為替の動向が当社主要原料価格に与える影響は大きく、引続き業績のマイナス要因として残っている他、当社海外事業については、為替リスクおよびカントリーリスクが存在します。

軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るために、積極的な投資を継続しておりますが、その施策および業界再編の動向によっては、事業リスクが発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の持ち直しや設備投資の増加基調などにより企業収益の改善が図られ、また個人消費においても底堅く推移した他、サービス部門の需要の顕在化も見えてくるなど、緩やかながらも景気は回復基調で推移してまいりました。

海外においては、米国は底堅い個人消費に加え、堅調な設備投資が景気を下支えし、着実な回復基調をたどっております。またユーロ圏においても、雇用・所得環境やマインドの改善による消費を背景に緩やかな回復が続いております。中国においては、不動産の投機抑制や過剰設備・債務の調整圧力等による景気減速懸念があるものの、所得の改善に伴う消費者マインドやインフラ投資等が下支えし、景気減速は緩やかなものに止まるものと見られております。しかし一方において、米国の政策に端を発した貿易問題が欧州や中国にまで波及している他、原料価格の上昇など不安定要因も存在しており、不透明感が払拭できない状況となっております。

このような状況下、当社と関係の深い自動車業界において、北米市場や新興国の底堅い需要による輸出等により国内生産が維持できた他、介護や住宅リフォーム市場などにおける寝具・産業資材向けが堅調でありました。しかしながら世界的な原料相場の高騰や中国の景気減速による需要減等があったことから、当社グループの業績は、当連結会計年度による売上高は303億58百万円余（前連結会計年度比0.1%減）、経常利益は8億93百万円余（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、北米市場の底堅い需要による輸出等に支えられ国内生産が維持できたものの、中国市場の低迷などにより、売上高は167億45百万円余（前連結会計年度比4.7%減）となりました。また化成品については、介護用品や住宅リフォーム市場等、寝具・産業資材向けに引続き堅調な需要があり、売上高は131億67百万円余（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当連結会計年度における売上高は、299億12百万円余（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は2億93百万円余（前連結会計年度比61.2%減）となりました。

不動産賃貸関連

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当連結会計年度における売上高は4億45百万円余（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は2億90百万円余（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

当連結会計年度末の資産合計は284億8,900百万円余（前連結会計年度比3億7,200百万円余増）となりました。主な要因は、工場新設に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債合計は135億9,000百万円余（前連結会計年度比3億800百万円余減）となりました。主な要因は借入金残高の減少等によるものです。

純資産は148億9,900百万円余であり、株主資本については124億6,900百万円余（前連結会計年度比5億7,000百万円余増）、その他の包括利益累計額は13億6,700百万円余（前連結会計年度比1億1,500百万円余増）です。主な要因は、為替変動による為替換算調整勘定等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.77%から48.57%と良化し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,806円41銭から1,894円39銭に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7億3,000百万円余の減少となり、当連結会計年度期末残高は59億300百万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13億6,300百万円余であり、前連結会計年度に比べ3億4,300百万円余増加しました。増加の主な要因は、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ5億7,100百万円余増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12億5,700百万円余で、前連結会計年度に比べ6億1,800百万円余増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ7億6,700百万円余増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、9億1,300百万円余で、前連結会計年度に比べ22億7,200百万円余減少しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	20,896,662	0.6
合計	20,896,662	0.6

(注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	30,365,365	0.4	3,964,711	12.9
合計	30,365,365	0.4	3,964,711	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	29,912,918	0.1
不動産賃貸	445,424	0.1
合計	30,358,343	0.1

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	5,310,580	17.48	5,607,908	18.47

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は売上高は303億5,800万円余（前連結会計年度比0.1%減）、販売費及び一般管理費は34億2,000万円余（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は5億8,400万円余（前連結会計年度比43.7%減）、経常利益は8億9,300万円余（前連結会計年度比10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2,600万円余（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車輛用品・化成品およびその他の販売であります。

当連結会計年度においては、寝具・産業資材向けに堅調な需要があったものの、車輛用品での中国市場の低迷などにより、売上高は299億12百万円余（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は2億93百万円余（前連結会計年度比61.2%減）となりました。

また当事業における設備投資額は約17億円であり、その主なものは、中国における生産拠点増強のため設立した浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司の設備投資であります。これらの所要資金については、自己資金ならびに銀行からの借入金で調達しております。

不動産賃貸関連

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当連結会計年度における売上高は4億45百万円余（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は2億90百万円余（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

当事業における大きな設備投資額は約1億87百万円余であります。

4 【経営上の重要な契約等】

平成30年3月30日付で、株式会社ティー・ティー・コーポレーション（100%子会社）が生産拠点として賃借していた土地・建物を、東洋ゴム工業株式会社より購入いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に技術部が推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で51名、総従業員数の約8%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は346,353千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。シートクッション以外に、シートや内装の表皮材のバックリング用ウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけております。車両関係では、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面では、低密度化、薄肉化等による製品の軽量化を進め、低燃費化に寄与できる材料を開発しています。また燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる商品開発を進めています。また、石油化学原料の使用を低減し天然由来原料を活用する開発も進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、表面はソフトで柔らかい座り心地を持ちながらしっかりとサポートすることができる静的特性を持ち、かつ、車体が揺れても人体が揺れにくいような動的特性をもつ材料を開発しています。

また、車室内の低騒音化に対応する材料開発にも注力しています。衝撃吸収性能と吸音性能とを複合させた材料、高耐熱性や高遮音性の防音材料、ハロゲン系の難燃剤を使用しない吸音性の高いウレタンフォームを開発しています。

自動車はグローバル化が進んでいます。当社もシートクッションやフレームラミネート材料において、グローバルに調達できる材料開発やグローバルなスペックに対応できる素材開発を進めています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

工業資材用途では、止水性や気密性を持った材料の開発を進めています。従来のウレタンフォームでは止水性や機械強度が劣化してしまう高温下でも、それらの性能を維持できる材料を開発しました。現在その素材の商品化を進めています。

寝具関係では、よりよい寝心地を実現できる材料開発を進めており、特に、温度や湿度をコントロールすることができるムレにくい材料については、他社に先行して量産化をしています。現在バリエーションを増やすとともに、様々なお客様でのご採用が増えています。また、これまでにない高い反発性を持ち寝心地の良好な材料も開発しました。この素材も採用が増加しています。

当社では分析技術による各種ソリューションを行っています。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、お客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しています。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,935,533千円余であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1)ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ポリウレタンフォームの増産、製造設備の合理化を中心とする総額1,748,275千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、総額187,258千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	971,847	519,262	43,884 (112,611)	38,275	1,573,271	213 [24]
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	23,814		21,455 (11,899)	46	45,316	9
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	147,160		26,689 (904)	802	174,653	5 [2]
福岡営業所 (福岡市中央区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備			()	0	0	3
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	790,104		2,959 (22,944)		793,063	
その他 (滋賀県東近江市)	不動産賃貸	不動産賃貸	267,138	43	28,085 (20,310)		295,267	
その他 (秋田県雄勝郡 羽後町、湯沢市)	不動産賃貸	不動産賃貸	25,147		26,118 (9,215)		51,265	

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・アイ・コーポレーション	川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	7,182	250,051	()	1,334	258,568	16
(株)ティ・キュー・ワン・エコー	川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	6,644	16,758	()	392	23,795	7 [2]
(株)ティ・エイ・コーポレーション	関西工場 (兵庫県加古郡)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	5,448	41,126	()	256	46,831	17 [4]
トーヨーソフランテック(株)	関西工場 (兵庫県加古郡)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	16,292	72,125	()	1,488	89,906	14 []

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広州 市花都 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	234,538	229,512	()	1,604	465,655	62 〔 13 〕
東洋佳嘉 (寧波)海 綿製品有 限公司	寧波工場 (中国浙 江省寧波 市江北 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	73,258	643,718	()	12,265	729,242	246 〔 6 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品等で、建設仮勘定の金額を含みません。なお、金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。

(イ)川越工場

・(株)ティ・アイ・コーポレーション

建物 198,369千円

・(株)ティ・キュー・ワン・エコ

建物 100,779千円

・(株)インズコーポレーション

建物 25千円

・グリーンライト加工(株)

土地 2,592千円(6,652 ㎡)

(ロ)名古屋営業所

(株)東洋グリーンライト

土地 21,455千円(11,899 ㎡)

建物 15,780千円

(ハ)その他(滋賀県)

(株)東洋ウレタン

土地 28,085千円(20,310 ㎡)

建物 267,138千円

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しています。

5 技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっていません。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、394,000千円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

セグメントの名称	平成30年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	394,000	スラブ製品・モールド製品の増産、省力化、合理化等
不動産関連		
合計	394,000	

- (注) 1 金額には消費税等を含みません。
 2 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金をもって充当する予定です。
 3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。
 ポリウレタンフォーム関連は、スラブ製品増産設備投資 285,000千円、モールド製品増産設備投資 65,000千円、省力及び合理化投資 44,000千円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用しておりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年3月10日	1,680	7,514	420	800		54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、
他156社。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		75	1		226	316	
所有株式数(株)		1,797,862		4,066,919	40,000		1,609,675	7,514,456	
所有株式数の割合(%)		23.9		54.1	0.5		21.4	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
山口 義之	東京都世田谷区	244	3.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
東洋クオリティワン社員持株会	埼玉県川越市下小坂328-2	198	2.64
計		3,074	40.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,484,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,484,456	

【自己株式等】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり8円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	60,115	8

4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	丸末一之	昭和29年5月20日	平成17年9月 当社入社 平成18年4月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任(現) 平成21年4月 常務執行役員就任 平成23年4月 専務執行役員就任 平成24年4月 社長執行役員就任(現)	(注)3	20
取締役	化成品事業部長	大森一彦	昭和28年4月3日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成19年6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	車両事業部長	関俊明	昭和33年1月30日	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員就任 平成23年6月 取締役就任(現) 平成26年4月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役		鎌中環	昭和29年4月14日	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現) 平成27年4月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	財務管理事業部長兼 総務部長兼購買部長	鷺澤高志	昭和32年6月28日	平成13年4月 当社入社 平成24年4月 執行役員就任(現) 平成25年6月 取締役就任(現)	(注)3	15
取締役	製造部長兼 技術部長	出井正男	昭和31年2月5日	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員就任(現) 平成27年6月 取締役就任(現)	(注)3	15
取締役		石井雄一	昭和41年4月23日	平成元年4月 当社入社 平成25年4月 執行役員就任(現) 平成29年6月 取締役就任(現)	(注)3	10
監査役	常勤	谷口浩	昭和29年12月2日	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務執行役員就任 平成27年6月 監査役就任(現)	(注)4	15
監査役	非常勤	對崎俊一	昭和22年3月13日	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年3月 司法修習終了 昭和48年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年4月 増岡法律事務所入所 平成7年6月 對崎俊一法律事務所(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役	非常勤	梅澤英雄	昭和31年6月15日	昭和56年4月 埼玉銀行入行 平成18年6月 埼玉りそな銀行取締役兼執行役員就任 平成26年4月 りそな保証㈱取締役副社長就任 平成27年4月 りそな保証㈱代表取締役社長就任 平成29年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						120

- (注) 1 監査役 對崎俊一及び梅澤英雄は、社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。
- 社長執行役員 丸末一之
- 常務執行役員 大森一彦、関 俊明、鎌中 環
- 執行役員 出井正男、鷺澤高志、石井雄一、江岸 賢、山下 広
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、社外取締役は現在のところ採用しておりません。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

当社において社外取締役を置くことが相当でない理由は、当社は軟質ウレタン専門メーカーとして、現場を熟知した社内取締役による相互監視により、当事業の特性を踏まえた実効性のある監督が行われております。社外者を意思決定に参加させることで、かえって意思決定の迅速性、効率性が阻害されるとの観点から、社外取締役は採用しておりません。

また、2名の社外監査役からは、取締役の業務執行を強力に監査するほか、客観的かつ専門的な立場から適宜意見が出されており、経営監視機能の客観性および中立性確保は図られているものと考えております。

なお、今後とも当社を取り巻く社会環境や法制度の動向、市場環境の変化等の状況を勘案しつつ、引続き検討を重ねてまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

当社グループ企業集団における業務適正を確保するための体制

当社における実施状況と同様な体制をグループ各社にも構築しており、具体的には、子会社においても、株主総会、取締役及び取締役会、監査役を設置しております。業務執行については、年2回のグローバル関係会社社長会、各事業部の会議に、関係会社もすべて参加させる体制としており、グループ全体としても当社と同様のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、日栄監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 横見瀬 春 樹 ()

指定社員 業務執行社員 國 井 隆 ()

(注)横見瀬春樹氏、國井隆氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役2名の内1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。監査役は常勤監査役を中心として取締役会等に出席し、取締役および執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。内部監査については、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	104,140千円
監査役に支払った報酬	19,980千円
計	124,120千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に對する使用人給与は含まれておりません。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

15名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役(取締役および監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,200		10,600	
連結子会社				
計	10,200		10,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門団体からの情報収集や、会計専門誌の購読を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,272,821	6,015,647
受取手形及び売掛金	*3 7,764,684	*3,*5 7,588,188
電子記録債権	580,136	*5 746,306
たな卸資産	*4 1,475,304	*4 1,684,104
短期貸付金	244,103	243,313
繰延税金資産	240,607	248,103
その他	303,042	563,548
貸倒引当金	292,134	307,883
流動資産合計	17,588,566	16,781,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 9,503,937	*1 9,538,610
減価償却累計額	6,772,431	6,939,372
建物及び構築物(純額)	2,731,506	2,599,238
機械装置及び運搬具	9,162,972	9,177,865
減価償却累計額	7,141,821	7,426,626
機械装置及び運搬具(純額)	2,021,151	1,751,238
工具、器具及び備品	569,463	574,629
減価償却累計額	493,365	518,162
工具、器具及び備品(純額)	76,098	56,466
土地	*1 230,024	*1 230,024
建設仮勘定	30,890	1,130,415
有形固定資産合計	5,089,670	5,767,383
無形固定資産		
ソフトウェア	128,308	65,432
工業所有権	13,452	9,313
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,654	1,507
借地権	20,990	587,837
無形固定資産合計	167,012	666,695
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 4,308,564	*1,*2 4,466,997
長期貸付金	900,286	716,632
繰延税金資産	8,775	6,552
その他	90,892	112,709
貸倒引当金	36,323	28,665
投資その他の資産合計	5,272,195	5,274,227
固定資産合計	10,528,878	11,708,307
資産合計	28,117,444	28,489,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,682,945	*5 3,578,516
電子記録債務	1,150,709	*5 1,629,323
短期借入金	*1 4,301,677	*1 4,408,807
未払金	305,393	554,468
未払法人税等	169,773	170,622
賞与引当金	182,800	180,100
修繕引当金	223,459	249,244
その他	487,107	*5 349,761
流動負債合計	10,503,866	11,120,843
固定負債		
長期借入金	*1 2,565,450	*1 1,664,550
長期預り保証金	288,442	286,634
繰延税金負債	252,971	228,197
役員退職慰労引当金	46,862	55,462
退職給付に係る負債	181,402	186,660
環境対策引当金	59,581	47,956
固定負債合計	3,394,709	2,469,461
負債合計	13,898,575	13,590,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	56,758	59,498
利益剰余金	11,096,118	11,659,229
自己株式	53,597	48,836
株主資本合計	11,899,278	12,469,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694,030	639,815
為替換算調整勘定	557,305	727,215
その他の包括利益累計額合計	1,251,336	1,367,030
非支配株主持分	1,068,253	1,062,408
純資産合計	14,218,868	14,899,330
負債純資産合計	28,117,444	28,489,635

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	30,389,420	30,358,343
売上原価	*5 25,972,993	*5 26,353,731
売上総利益	4,416,427	4,004,611
販売費及び一般管理費		
販売費	2,155,207	2,200,702
一般管理費	*5 1,224,192	*5 1,219,557
販売費及び一般管理費合計	*1 3,379,400	*1 3,420,260
営業利益	1,037,027	584,351
営業外収益		
受取利息	46,757	39,213
受取配当金	31,095	73,014
受取保険金	10,819	7,655
持分法による投資利益		216,035
受取ロイヤリティー	29,858	33,374
その他	43,150	27,533
営業外収益合計	161,681	396,827
営業外費用		
支払利息	57,394	54,977
為替差損		28,244
持分法による投資損失	135,112	
その他	7,368	3,987
営業外費用合計	199,876	87,209
経常利益	998,832	893,969
特別利益		
固定資産売却益	*2 649	*2 31,049
投資有価証券売却益	20,649	0
特別利益合計	21,298	31,050
特別損失		
固定資産売却損		*3 156
固定資産除却損	*4 9,035	*4 13,014
投資有価証券評価損	27,187	1,896
その他	526	466
特別損失合計	36,749	15,534
税金等調整前当期純利益	983,381	909,486
法人税、住民税及び事業税	352,928	279,542
法人税等調整額	41,820	2,863
法人税等合計	394,748	276,678
当期純利益	588,633	632,807
非支配株主に帰属する当期純利益	77,551	6,509
親会社株主に帰属する当期純利益	511,081	626,297

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	588,633	632,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,347	54,214
為替換算調整勘定	417,055	164,400
持分法適用会社に対する持分相当額	233,235	38,935
その他の包括利益合計	*1 418,943	*1 149,121
包括利益	169,689	781,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,383	741,992
非支配株主に係る包括利益	20,693	39,936

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,758	10,937,335	54,148	11,739,945
当期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			2,883	550	2,332
親会社株主に帰属する当期純利益			511,081		511,081
持分法の適用範囲の変動			289,299		289,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			158,782	550	159,333
当期末残高	800,000	56,758	11,096,118	53,597	11,899,278

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462,682	1,109,351	1,572,034	1,110,887	14,422,867
当期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					2,332
親会社株主に帰属する当期純利益					511,081
持分法の適用範囲の変動					289,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,347	552,046	320,698	42,633	363,331
当期変動額合計	231,347	552,046	320,698	42,633	203,998
当期末残高	694,030	557,305	1,251,336	1,068,253	14,218,868

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,758	11,096,118	53,597	11,899,278
当期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			3,070		3,070
親会社株主に帰属する当期純利益			626,297		626,297
自己株式の処分		2,739		4,760	7,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,739	563,111	4,760	570,611
当期末残高	800,000	59,498	11,659,229	48,836	12,469,890

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	694,030	557,305	1,251,336	1,068,253	14,218,868
当期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					3,070
親会社株主に帰属する当期純利益					626,297
自己株式の処分					7,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,214	169,909	115,694	5,845	109,849
当期変動額合計	54,214	169,909	115,694	5,845	680,461
当期末残高	639,815	727,215	1,367,030	1,062,408	14,899,330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	983,381	909,486
減価償却費	795,503	785,990
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,586	7,965
賞与引当金の増減額(は減少)	6,450	2,700
修繕引当金の増減額(は減少)	1,866	25,785
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	11,625
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,900	8,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,150	5,258
受取利息及び受取配当金	77,853	112,227
支払利息	57,394	54,977
為替差損益(は益)	13,519	11,656
持分法による投資損益(は益)	135,112	216,035
有形固定資産売却損益(は益)	649	30,893
有形固定資産除却損	6,229	13,014
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	6,538	1,896
売上債権の増減額(は増加)	99,012	86,104
たな卸資産の増減額(は増加)	203,428	192,301
その他の資産の増減額(は増加)	28,113	267,373
仕入債務の増減額(は減少)	237,399	333,768
未払債務の増減額(は減少)	123,364	259,206
未払消費税等の増減額(は減少)	106,008	93,941
その他の負債の増減額(は減少)	9,271	10,384
小計	1,367,662	1,566,226
利息及び配当金の受取額	187,264	138,269
利息の支払額	58,435	54,845
法人税等の支払額	477,173	286,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,318	1,363,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	4,501
定期預金の払戻による収入	-	531,000
投資有価証券の取得による支出	84,698	12,034
投資有価証券の売却による収入	26,950	0
有形固定資産の取得による支出	643,733	1,411,572
有形固定資産の売却による収入	11,444	32,540
無形固定資産の取得による支出	16,966	567,560
長期貸付金の回収による収入	146,039	340,761
長期貸付けによる支出	100,000	151,870
投資その他の資産の増減額(は増加)	31,813	14,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,150	1,257,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	2,786,450
短期借入金の返済による支出	2,150,000	2,700,000
長期借入れによる収入	1,650,000	-
長期借入金の返済による支出	767,940	893,300
配当金の支払額	59,581	59,410
非支配株主への配当金の支払額	21,940	45,781
その他の収入	10,202	192
その他の支出	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,740	913,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	188,155	77,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,550,752	730,676
現金及び現金同等物の期首残高	5,083,751	6,634,504
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,634,504	*1 5,903,828

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
(株)ティ・キュー・ワン・エコ
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
(株)ティ・ティ・コーポレーション
トーヨーソフランテック(株)
日高集团有限公司
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 16社

主要な会社名

グリーンライト加工(株)
(株)東洋ウレタン
(株)東洋グリーンライト
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.
常盛国際有限公司
東莞東洋佳嘉複合材料有限公司
高天投資有限公司
寧波東洋佳嘉商貿有限公司
佳嘉誠豊集团有限公司
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司

なお、Timle S.A. de C.V.は平成29年1月1日付でTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.に吸収合併され消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd 他

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの決算日は連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、当連結会計年度につきましては、平成29年4月1日から平成30年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。

また、東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)摘要予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	25,534千円	23,997千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,673,314 "	1,603,187 "
計	1,740,136千円	1,668,472千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	1,806,234千円	1,382,497千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,288,100 "	1,474,700 "
計	3,094,334千円	2,857,197千円

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,798,101千円	3,023,658千円

* 3 受取手形割引高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	2,791千円	4,129千円

* 4 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製品	1,001,726千円	1,138,237千円
仕掛品	41,159 "	41,670 "
原材料及び貯蔵品	432,418 "	504,196 "
計	1,475,304千円	1,684,104千円

* 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	140,026千円
支払手形	"	159,250 "
その他(設備関係支払手形)	"	27,332 "
電子記録債権	"	11,081 "
電子記録債務	"	110,672 "

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	557,331千円	400,604千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品 有限公司	75,520 "	79,180 "
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公 司	49,037 "	257,729 "
計	681,889千円	737,514千円

(連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃包装費	1,395,585千円	1,434,228千円
従業員給料手当	752,393 "	748,895 "
賞与引当金繰入額	133,542 "	131,763 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,900 "	8,600 "
退職給付費用	12,441 "	21,100 "
減価償却費	115,011 "	111,562 "
貸倒引当金繰入額	6,604 "	10,699 "

* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	10千円	千円
機械装置及び運搬具	607 "	31,049 "
工具、器具及び備品	30 "	"
計	649千円	31,049千円

* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	151千円
工具、器具及び備品	"	5 "
計	千円	156千円

* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	505千円	1,826千円
機械装置及び運搬具	7,436 "	10,915 "
工具、器具及び備品	847 "	76 "
工業所有権	245 "	195 "
計	9,035千円	13,014千円

* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	281,566千円	346,353千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 . その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	333,790千円	81,397千円
税効果調整前	333,790千円	81,397千円
税効果額	102,442 "	27,182 "
その他有価証券評価差額金	231,347千円	54,214千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	417,055千円	164,400千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	233,235千円	38,935千円
その他の包括利益合計	418,943千円	149,121千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	236,845		2,343	234,502

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 2,343 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,115	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,502		24,167	210,335

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少24,167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,115	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,272,821千円	6,015,647千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	638,317千円	111,818千円
現金及び現金同等物	6,634,504千円	5,903,828千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、主は設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,272,821	7,272,821	
(2) 受取手形及び売掛金	7,764,684	7,764,684	
(3) 電子記録債権	580,136	580,136	
(4) 短期貸付金	244,103	244,103	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,470,954	1,470,954	
(6) 長期貸付金	900,286	900,286	
資産計	18,232,986	18,232,986	
(1) 支払手形及び買掛金	3,682,945	3,682,945	
(2) 電子記録債務	1,150,709	1,150,709	
(3) 短期借入金	4,301,677	4,301,677	
(4) 長期借入金	2,565,450	2,565,450	
負債計	11,700,782	11,700,782	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,015,647	6,015,647	
(2) 受取手形及び売掛金	7,588,188	7,588,188	
(3) 電子記録債権	746,306	746,306	
(4) 短期貸付金	243,313	243,313	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,401,066	1,401,066	
(6) 長期貸付金	716,632	716,632	
資産計	16,711,155	16,711,155	
(1) 支払手形及び買掛金	3,578,516	3,578,516	
(2) 電子記録債務	1,629,323	1,629,323	
(3) 短期借入金	4,408,807	4,408,807	
(4) 長期借入金	1,664,550	1,664,550	
負債計	11,281,196	11,281,196	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,837,610	3,065,931

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,272,821			
受取手形及び売掛金	7,764,684			
電子記録債権	580,136			
短期貸付金	112,121			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	131,981	389,310	510,975	
合計	15,861,745	389,310	510,975	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,015,647			
受取手形及び売掛金	7,588,188			
電子記録債権	746,306			
短期貸付金	159,464			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	83,849	323,178	393,454	
合計	14,593,455	323,178	393,454	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,408,377					
長期借入金	893,300	900,900	698,050	692,000	274,500	
合計	4,301,677	900,900	698,050	692,000	274,500	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,507,907					
長期借入金	900,900	698,050	692,000	274,500		
合計	4,408,807	698,050	692,000	274,500		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,378,071	380,020	998,051
小計	1,378,071	380,020	998,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	92,882	95,420	2,537
小計	92,882	95,420	2,537
合計	1,470,954	475,440	995,513

(注) 当連結会計年度において、株式について27,187千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,343,681	428,416	915,265
小計	1,343,681	428,416	915,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	57,384	59,058	1,673
小計	57,384	59,058	1,673
合計	1,401,066	487,474	913,591

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	168,251	千円
退職給付費用	35,492	"
退職給付の支払額	6,126	"
制度への拠出額	16,215	"
退職給付に係る負債の期末残高	181,402	"

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
非積立型制度の退職給付債務	181,402	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,402	"
退職給付に係る負債	181,402	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,402	"

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,492	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	181,402	千円
退職給付費用	39,570	"
退職給付の支払額	17,504	"
制度への拠出額	16,806	"
退職給付に係る負債の期末残高	186,660	"

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
非積立型制度の退職給付債務	186,660	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,660	"
退職給付に係る負債	186,660	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,660	"

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,570	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	56,991 千円	52,683 千円
貸倒引当金	99,716 "	103,827 "
賞与引当金	57,091 "	55,829 "
退職給付に係る負債	56,234 "	57,887 "
役員退職慰労引当金	14,269 "	16,888 "
ゴルフ会員権評価損失	15,574 "	15,574 "
その他	137,433 "	134,721 "
繰延税金資産小計	437,310 "	437,413 "
評価性引当額	87,743 "	84,012 "
繰延税金資産合計	349,568 "	353,400 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	307,311 "	280,128 "
在外子会社留保利益	37,123 "	38,372 "
固定資産圧縮積立金	8,720 "	8,440 "
繰延税金負債合計	353,155 "	326,941 "
繰延税金資産の純額	3,587 "	26,458 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	"
関連会社持分法投資損益	4.2 "	"
住民税均等割額	0.2 "	"
研究開発減税による税額控除	2.7 "	"
海外子会社等の税率差異	3.3 "	"
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	5.8 "	"
その他	5.0 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1 "	"

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入444,895千円、賃貸費用165,200千円であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入445,424千円、賃貸費用154,639千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,406,392	1,323,592
	期中増減額	82,799	130,798
	期末残高	1,323,592	1,192,794

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。
2.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
3.期末の時価は特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ポリウレタンフォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,944,524	444,895	30,389,420		30,389,420
セグメント間の内部売上高又は振替高		97,779	97,779	97,779	
計	29,944,524	542,674	30,487,199	97,779	30,389,420
セグメント利益	757,331	279,695	1,037,027		1,037,027
セグメント資産	26,534,999	1,582,445	28,117,444		28,117,444
セグメント負債	13,403,426	495,148	13,898,575		13,898,575
その他の項目					
減価償却費	707,879	87,623	795,503		795,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	576,690	4,600	581,290		581,290

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,912,918	445,424	30,358,343		30,358,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高		99,200	99,200	99,200	
計	29,912,918	544,624	30,457,543	99,200	30,358,343
セグメント利益	293,566	290,785	584,351		584,351
セグメント資産	26,822,336	1,667,299	28,489,635		28,489,635
セグメント負債	13,069,371	520,933	13,590,305		13,590,305
その他の項目					
減価償却費	704,368	81,621	785,990		785,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,748,275	187,258	1,935,533		1,935,533

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	17,576,411	12,368,113	444,895	30,389,420

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
23,361,618	7,027,801	30,389,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,795,098	1,294,571	5,089,670

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	5,310,580	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	16,745,512	13,167,406	445,424	30,358,343

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
23,693,918	6,664,424	30,358,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,691,020	2,076,363	5,767,383

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	5,607,908	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	㈱東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接48.2	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	449,789 33,310 745,538	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	123,869 12,870 4,800 94,800
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工㈱	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.8 間接37.7	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	419,756 101,256 651,807	売掛金 短期貸付金 長期貸付金	2,853 6,300 44,100
子会社 (注3)	㈱東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接60.0	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 資金の貸付	514,188 327,780 1,423,869 100,000	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	142,238 8,332 117,449 509,861
関連会社 (注4)	㈱インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接14.8	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	457,929 56,972 520,672	売掛金 未収金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	104,428 10,102 4,929 10,609 12,408 251,525
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	207,524千 ペソ	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接40.0	債務保証 資金援助 役員の兼任	債務保証	557,331	短期貸付金	95,361

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。

3. 間接保有分を考慮して子会社としております。

4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	4,763,414	（千円）
固定資産合計	2,923,844	
流動負債合計	2,390,413	
固定負債合計	1,502,476	
純資産合計	3,794,369	
売上高	10,051,203	
税引前当期純利益	129,706	
当期純損失	36,128	

（注）(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、Timle S.A. de C.V.、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接48.2	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	427,104 40,828 699,332	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	155,164 15,830 4,800 90,000
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工(株)	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.8 間接37.7	当社製品の 販売、製品 の仕入	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	207,725 70,542 282,396	未収金	730
子会社 (注3)	(株)東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接60.0	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	566,598 480,247 1,787,901	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	142,461 9,358 75,449 434,411
関連会社 (注4)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接14.8	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	727,284 83,415 849,966	売掛金 未収金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	333,003 10,932 3,811 8,399 3,600 192,221
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	207,524千 ペソ	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接40.0	当社製品の 販売 債務保証 資金援助 役員の兼任	製品の販売 債務保証	22,607 400,604	売掛金 未収金 短期貸付金	147,379 47,778 90,304

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
3. 間接保有分を考慮して子会社としております。
4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	5,662,281	（千円）
固定資産合計	2,896,035	
流動負債合計	3,127,673	
固定負債合計	1,206,991	
純資産合計	4,223,651	
売上高	11,509,369	
税引前当期純利益	574,085	
当期純利益	486,426	

（注）(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,806円41銭	1,894円39銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,218,868	14,899,330
普通株式に係る純資産額(千円)	13,150,614	13,836,921
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	1,068,253	1,062,408
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式(千株)	234	210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,279	7,304

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	70円21銭	85円88銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	511,081	626,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	511,081	626,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,278	7,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,408,377	3,507,907	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	893,300	900,900	0.47	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,565,450	1,664,550	0.47	平成31年4月1日～平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)				
1年以内返済予定の長期預り金				
合計	6,867,127	6,073,357		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	698,050	692,000	274,500	

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,528,045	3,414,233
受取手形	*1 964,083	*1,*4 978,706
電子記録債権	436,892	*4 484,443
売掛金	*3 4,269,726	*3 4,783,625
製品	265,492	316,964
仕掛品	10,135	7,309
原材料及び貯蔵品	165,392	196,098
短期貸付金	570,095	246,161
未収入金	221,867	310,112
繰延税金資産	227,668	234,597
その他	14,110	28,510
貸倒引当金	330,212	345,334
流動資産合計	10,343,298	10,655,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 8,377,639	*2 8,420,341
減価償却累計額	6,128,096	6,270,415
建物(純額)	2,249,542	2,149,925
構築物	405,873	372,408
減価償却累計額	285,319	266,462
構築物(純額)	120,553	105,946
機械及び装置	2,641,071	2,576,512
減価償却累計額	2,030,450	2,059,516
機械及び装置(純額)	610,620	516,995
車両運搬具	28,046	28,046
減価償却累計額	22,866	25,736
車両運搬具(純額)	5,180	2,310
工具、器具及び備品	463,841	469,959
減価償却累計額	407,032	430,834
工具、器具及び備品(純額)	56,808	39,124
土地	*2 230,024	*2 230,024
建設仮勘定	9,484	222,547
有形固定資産合計	3,282,214	3,266,875
無形固定資産		
ソフトウェア	128,308	65,432
工業所有権	13,452	9,313
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,654	1,507
無形固定資産合計	146,021	78,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,487,749	*2 1,417,848
関係会社株式	3,741,179	3,739,282
関係会社出資金	4,000	4,000
長期貸付金	753,332	791,872
関係会社長期貸付金	900,286	716,632
敷金	12,728	26,781
その他	68,457	66,736
貸倒引当金	66,224	60,340
投資その他の資産合計	6,901,508	6,702,813
固定資産合計	10,329,744	10,048,547
資産合計	20,673,042	20,703,974
負債の部		
流動負債		
支払手形	*3 999,919	*3,*4 980,731
電子記録債務	1,150,709	*4 1,629,323
買掛金	*3 1,321,768	*3 1,508,580
短期借入金	*2 3,565,100	*2 3,572,700
未払金	114,683	291,255
未払費用	116,483	132,930
未払法人税等	46,902	9,190
未払消費税等	92,989	-
預り金	26,477	31,635
賞与引当金	149,000	146,000
修繕引当金	223,459	249,244
その他	168,948	*4 104,204
流動負債合計	7,976,440	8,655,795
固定負債		
長期借入金	*2 2,531,200	*2 1,658,500
長期預り保証金	271,689	271,689
繰延税金負債	215,847	189,824
退職給付引当金	156,364	160,364
役員退職慰労引当金	46,862	55,462
環境対策引当金	59,581	47,956
固定負債合計	3,281,545	2,383,797
負債合計	11,257,985	11,039,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	19,913	19,278
別途積立金	3,360,000	3,410,000
繰越利益剰余金	4,213,984	4,468,258
利益剰余金合計	7,866,505	8,170,144
株主資本合計	8,721,019	9,024,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694,037	639,722
評価・換算差額等合計	694,037	639,722
純資産合計	9,415,057	9,664,381
負債純資産合計	20,673,042	20,703,974

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	*1 22,204,889	*1 22,259,879
売上原価		
製品期首たな卸高	288,348	265,492
当期製品製造原価	6,428,287	5,837,454
当期製品仕入高	*1 12,930,737	*1 14,099,413
不動産賃貸費用	218,716	208,839
合計	19,866,090	20,411,200
他勘定振替高	*2 8,218	*2 3,738
製品期末たな卸高	265,492	316,964
売上原価合計	19,592,378	20,090,496
売上総利益	2,612,510	2,169,382
販売費及び一般管理費	*3 2,015,723	*3 2,060,310
営業利益	596,787	109,071
営業外収益		
受取利息	49,157	50,078
受取配当金	181,423	243,857
受取ロイヤリティー	32,143	36,083
その他	33,950	27,125
営業外収益合計	296,675	357,144
営業外費用		
支払利息	31,160	28,718
手形売却損	67	65
為替差損	5,403	2,252
その他	3,773	635
営業外費用合計	40,404	31,672
経常利益	853,057	434,543
特別利益		
固定資産売却益		*4 31,049
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	31,050
特別損失		
固定資産除却損	*5 2,472	*5 1,817
投資有価証券評価損	27,187	
関係会社株式評価損		1,896
その他	526	36
特別損失合計	30,186	3,751
税引前当期純利益	822,871	461,842
法人税、住民税及び事業税	193,421	103,804
法人税等調整額	12,486	5,715
法人税等合計	205,907	98,088
当期純利益	616,963	363,754

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	18,679	3,310,000	3,708,370
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の積立				1,829		1,829
固定資産圧縮積立金の取崩				664		664
税率変更による積立金の調整額				68		68
剰余金の配当						60,115
当期純利益						616,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,234	50,000	505,613
当期末残高	7,100	35,000	33,000	19,913	3,360,000	4,213,984

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	7,309,658	8,164,171	462,643	462,643	8,626,815
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
当期純利益	616,963	616,963			616,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			231,394	231,394	231,394
当期変動額合計	556,847	556,847	231,394	231,394	788,242
当期末残高	7,866,505	8,721,019	694,037	694,037	9,415,057

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	19,913	3,360,000	4,213,984
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				635		635
剰余金の配当						60,115
当期純利益						363,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				635	50,000	254,274
当期末残高	7,100	35,000	33,000	19,278	3,410,000	4,468,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	7,866,505	8,721,019	694,037	694,037	9,415,057
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
当期純利益	363,754	363,754			363,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,314	54,314	54,314
当期変動額合計	303,638	303,638	54,314	54,314	249,323
当期末残高	8,170,144	9,024,658	639,722	639,722	9,664,381

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

(貸借対照表関係)

* 1 受取手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	2,791千円	4,129千円

* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	25,534千円	23,997千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,673,314 "	1,603,187 "
計	1,740,136千円	1,668,472千円

(ロ)上記物件に対する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	1,806,234千円	1,382,497千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,288,100 "	1,474,700 "
計	3,094,334千円	2,857,197千円

* 3 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	1,316,872千円	1,751,357千円
支払手形及び買掛金	159,634千円	224,726千円

* 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	140,026千円
支払手形	"	159,250 "
その他(設備関係支払手形)	"	27,332 "
電子記録債権	"	11,081 "
電子記録債務	"	110,672 "

5 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	557,331千円	400,604千円
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	97,740 "	101,520 "
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	75,520 "	79,180 "
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司	49,037 "	257,729 "
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司	"	337,077 "
計	779,629千円	1,176,111千円

(損益計算書関係)

* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売上高	4,868,936千円	5,274,395千円
当期製品仕入高	4,949,794 "	5,278,697 "

* 2 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費等振替高	8,218千円	3,738千円

* 3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃梱包費	867,877千円	866,522千円
貸倒引当金繰入額	32,980 "	9,239 "
役員報酬	123,801 "	124,119 "
従業員給料手当	347,801 "	362,297 "
賞与引当金繰入額	100,363 "	97,972 "
退職給付費用	7,987 "	16,569 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,900 "	8,600 "
減価償却費	103,883 "	103,072 "

おおよその割合

販売費	65%	63%
一般管理費	35%	37%

* 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	千円	31,049千円

* 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	117千円	千円
構築物	33 "	1,376 "
機械及び装置	2,076 "	215 "
工具、器具及び備品	0 "	29 "
車両運搬具	0 "	"
工業所有権	245 "	195 "
計	2,472千円	1,817千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 3,745,179千円

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 3,743,282千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	121,033 千円	123,528 千円
賞与引当金	45,728 "	44,457 "
退職給付引当金	47,611 "	48,830 "
役員退職慰労引当金	14,269 "	16,888 "
ゴルフ会員権評価損失	15,574 "	15,574 "
その他	114,391 "	115,343 "
繰延税金資産小計	358,609 "	364,622 "
評価性引当金	30,751 "	31,329 "
繰延税金資産合計	327,857 "	333,292 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	307,315 "	280,080 "
固定資産圧縮積立額	8,720 "	8,440 "
繰延税金負債合計	316,036 "	288,520 "
繰延税金資産の純額	11,821 "	44,772 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8 "	12.3 "
住民税均等割額	0.2 "	0.4 "
研究開発減税による税額控除	3.3 "	3.4 "
外国税額控除	0.4 "	0.8 "
過年度法人税	"	3.7 "
その他	3.2 "	2.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0 "	21.2 "

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)タチエス	356,671	678,746
		(株)りそなホールディングス	202,800	113,973
		(株)SUBARU	25,000	87,175
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,500	69,099
		スズキ(株)	10,000	57,300
		(株)武蔵野銀行	15,837	53,133
		三井化学(株)	15,173	50,906
		三菱自動車(株)	58,146	44,249
		三井不動産(株)	17,000	43,894
		大建工業(株)	15,795	39,677
		J S R (株)	16,550	39,604
		日産自動車(株)	35,700	39,412
		D I C (株)	5,567	19,846
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,800	17,915
		(株)東和銀行	10,329	14,470
		C H I A O F U E N T E R P R I S E	500	12,750
		トヨタ自動車(株)	1,443	9,848
		フランスベッドホールディングス(株)	7,820	7,366
		その他(9銘柄)	22,961	18,479
			小計	926,593
	計	926,593	1,417,848	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,377,639	42,702		8,420,341	6,270,415	142,319	2,149,925
構築物	405,873	2,030	35,494	372,408	266,462	15,260	105,946
機械及び装置	2,641,071	73,997	138,556	2,576,512	2,059,516	167,077	516,995
車両運搬具	28,046			28,046	25,736	2,869	2,310
工具、器具及び備品	463,841	24,428	18,310	469,959	430,834	42,002	39,124
土地	230,024			230,024			230,024
建設仮勘定	9,484	222,547	9,484	222,547			222,547
有形固定資産計	12,155,979	365,706	201,845	12,319,840	9,052,965	369,529	3,266,875
無形固定資産							
ソフトウェア				333,749	268,316	63,623	65,432
工業所有権				43,000	33,686	3,943	9,313
電話加入権				2,605			2,605
水道施設利用権				6,306	4,799	147	1,507
無形固定資産計				385,662	306,803	67,715	78,858
長期前払費用							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	川越工場	モールド原料設備更新	26,510千円
建設仮勘定	岡山工場	岡山工場新設	184,575千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	川越工場	ラミネート設備	83,925千円
--------	------	---------	----------

3. 無形固定資産の金額は資産の総額1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	396,436	405,675		396,436	405,675
賞与引当金	149,000	146,000	149,000		146,000
修繕引当金	223,459	30,000	4,214		249,244
役員退職慰労引当金	46,862	8,600			55,462
環境対策引当金	59,581		11,625		47,956

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第105期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月23日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	横見 瀬 春 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月23日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。